

令和2年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和2年12月

1 事業名

1 2式地对艦誘導弾能力向上型

2 政策体系上の位置付け

(1) 施策名：従来の領域における能力の強化

装備体系の見直し

装備調達最適化

(2) 関係する計画等

名称（年月日）	記載内容（抜粋）
平成31年度以降に係る防衛計画の大綱（平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定）	<p>IV 防衛力強化に当たっての優先事項</p> <p>2 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項</p> <p>(2) 従来の領域における能力の強化</p> <p>イ スタンド・オフ防衛能力</p> <p>(略) 島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ火力等の必要な能力を獲得するとともに、(略) 迅速かつ柔軟に強化する。</p> <p>3 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項</p> <p>(2) 装備体系の見直し</p> <p>現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行う(略)。</p> <p>(4) 装備調達の最適化</p> <p>自衛隊の装備品の質及び量を必要かつ十分に確保するためには、高性能の装備品を可能な限り安価に取得する必要があり、予算の計上のみならず執行に際しても、徹底したコスト管理・抑制を行う必要がある。</p> <p>このため、(略) 装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用や維持整備の効率化を推進する。(略)</p>
中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定）	<p>III 自衛隊の能力等に関する主要事業</p> <p>1 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項</p> <p>(2) 従来の領域における能力の強化</p> <p>(イ) スタンド・オフ防衛能力</p> <p>我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、(略) 侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ・ミサイル(略)の整備を進め(略) 迅速かつ柔軟に強化する。</p> <p>2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項</p> <p>(2) 装備体系の見直し</p> <p>現有の装備体系を検証し、(略)、装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行う(略)。</p>

	<p>(3) 装備調達最適化 装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組を要求事項として盛り込むことや、(略)コスト管理の厳格化等により、装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高める。(略)</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業の概要等

(1) 事業の概要

方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態（本土及び島嶼）に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用する、スタンド・オフ・ミサイルとして12式地对艦誘導弾能力向上型を開発する。

(2) 総事業費（予定）

約394億円（試作総経費）

(3) 実施期間

令和3年度から令和7年度まで試作を実施する。また、令和5年度から令和7年度まで各種試験を実施して、性能を確認する（試験のための試験研究費は別途計上する。）。

年度 (令和)	3	4	5	6	7
実施内容					

開発実施線表

(4) 達成すべき目標

長射程化システムインテグレーション技術の確立

- ・ 長距離飛しょう性能向上
 伸展構造大型主翼、RCS^{※1}低減を考慮したエッジマネージメントの適用、ジェットエンジンの作動領域拡大
- ・ 誘導弾データリンク
 衛星を経由した地上装置～誘導弾間UTDC^{※2}技術の確立
- ・ 多目的ミッションプランニング
 射撃計画立案機能、射撃効果見積・確認機能の確立

※1 レーダ・クロス・セクション（レーダ反射断面積）

※2 アップ・トゥ・デート・コマンド（地上装置からミサイルに指令を送信する機能）

4 政策効果の把握の手法

(1) 事前事業評価時における把握手法

本事業に当たっては、装備取得委員会に関する訓令（平成27年省訓第38号）第7条の規定により置かれた技術評価部会（以下「技術評価部会」という。）において、必要性、効率性、有効性等について評価を行い、政策効果の把握を実施した。

(2) 事後事業評価時における把握手法

技術的な検証については、技術評価部会において、基本設計終了時点等で中間段階の技術検証を実施するとともに、技術試験終了時点において事後の検証を実施する。

また、行政事業レビューとも連携しつつ、本事業の進捗状況を検証した上で、目標管理型政策評価（モニタリング含む。）を実施する。

5 政策評価の観点及び分析

観 点	分 析
必要性	<p>◆当該事業を行う必要性</p> <p>○相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、隊員の安全を確保しつつ、侵攻する敵艦艇等や我の来援の妨害等を図る敵艦艇等を被侵攻島嶼正面の全海域及び周辺の海峡部において撃破するため、より遠方からの火力発揮を可能とする射程距離の延伸が必要である。</p> <p>○島嶼防衛用高速滑空弾と連携して、遠方から飛しょう形態の異なる複数の火力を指向することにより敵防空網を突破するために、効率的な火力発揮を可能とする残存性の向上が必要である。</p> <p>◆当該年度から実施する必要性</p> <p>防衛計画の大綱においてスタンド・オフ防衛能力については、「迅速かつ柔軟に強化する」とされており、これを早期に具現化する検討を実施していたところ、現在開発中の12式地对艦誘導弾（改）の開発成果や、島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究成果を活用することで、短期間で長射程の対処能力を有する12式地对艦誘導弾能力向上型の技術開発を実現できる目途が立ったことから、本開発に速やかに着手するもの。</p> <p>◆代替手段との比較検討状況</p> <p>○代替装備品の導入の可能性</p> <p>国内開発は開発中の12式地对艦誘導弾（改）と、研究中の島嶼防衛用新対艦誘導弾の成果を活用でき、陸自の要求性能を達成し得るものとなっている。</p> <p>○諸外国の装備品の導入の可能性</p> <p>国外品は陸自の要求性能を満たす候補機種はなく、所望の時期に運用開始が可能な類似装備品の情報を得ていない。</p>
効率性	<p>○開発経費抑制／早期装備化の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存装備品の開発実績を活用（ASM-3、12SSM等） ・既存の研究・開発成果を活用（12SSM（改）の開発、島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究） ・技術試験と実用試験の同時実施により試験データを効率的に取得して試験期間を短縮 ・シミュレーション技術の活用により、設計データ取得のための試作品数を削減するとともに設計期間及び試験期間を短縮 <p>○競争性の確保</p> <p>競争性を確保した契約方式を適切に選定して高性能な装備品を可能な限り安価に開発</p> <p>○量産段階への移行を考慮した開発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発段階で整備した各種器材などを量産時に利活用

	<ul style="list-style-type: none"> ・開発段階の改善要望などを早期に量産仕様に反映 ○将来の拡張性及び汎用性の確保 ・マルチプラットフォームに対応できる拡張性を確保
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ○運用による効果 本装備の導入により、長射程化によって対艦攻撃能力が向上し、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の協同対艦攻撃が可能となる。また、島嶼防衛用高速滑空弾等と連携した島嶼に着上陸した敵部隊等への対処が可能となるため有効である。 ○開発期間の短縮 各種試験を整理統合し、リスク解消のステップを最小化し、必要な開発期間を大幅に短縮でき、早期装備化に寄与できるため有効である。 (ただし、期間短縮のため、国内外試験設備の競合や試験人員の不足など、技術管理面のリスクに留意)
費用及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ○開発経費の削減 既存装備品の開発成果等を活用するとともに、将来のファミリー化・共通化を見越した拡張性を確保することにより、将来の開発経費を削減。 ○各自衛隊をまたいだ装備品などの中での標準化・共通化 将来の装備品との標準化・共通化を図る。 ○透明性・競争性を確保した契約方式 複数社による競争が予想されているため、透明性・競争性を確保した契約方式を採用することで、最も有利な条件で契約可能。

6 総合評価

各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上している中、本事業を実施することにより、侵攻してくる敵艦艇等の撃破や我が守備部隊等の援護のため、より遠方から隊員の安全を確保しつつ火力を発揮でき、我が国のスタンド・オフ防衛能力の向上に寄与することとなるため、必要性が認められる。

また、既存装備品の開発成果を活用しつつ、要求性能を満足し得る装備を迅速に短期間で開発する計画にするなど、効率的な事業の実施に努めており、本事業に着手することは妥当であると判断できる。

他方、開発要素が増大する一方、期間短縮の観点から各種試験を整理統合し、リスク解消のステップを最小化しているため、計画変更が難しく、技術管理面のリスクを包含する事業となる。したがって、事業着手に当たっては、適切なリスク管理を実施して事業遅延を回避するなど、所要の措置を講じる必要がある。

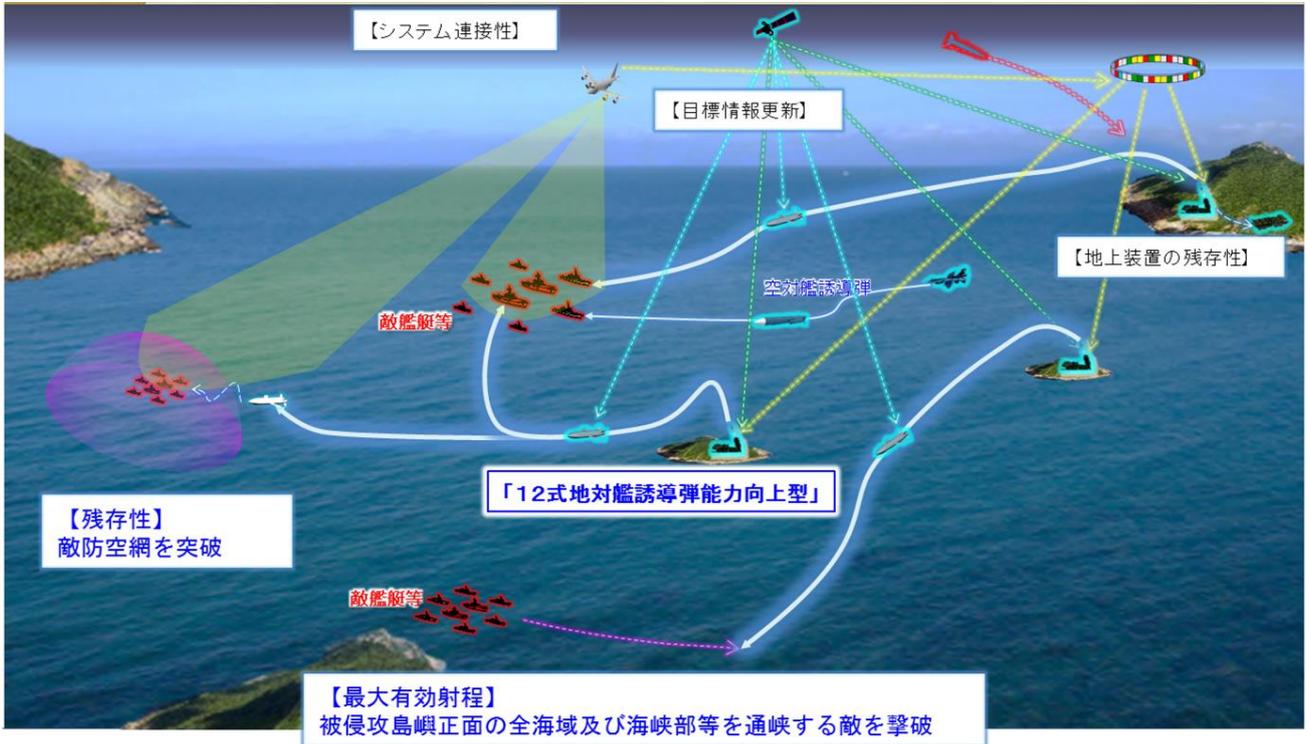
7 有識者意見

ライフサイクルコストの適切な管理が重要である。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、令和3年度予算要求を実施する。

9 その他の参考情報
運用構想図
(侵攻する敵艦艇等への対処)



(着上陸した敵部隊等への対処)

